

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター		所在地	宮崎県宮崎市宮田町 1 番 6 号		
	電話番号	0985-38-9351		ホームページ	https://www.m-tokusan.or.jp/		
	設立年月日	平成10年4月1日	代表者	理事長 長濱保廣	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 国際・経済交流課	
	総出資額	0 千円		県出資額	0 千円	県出資比率	-
	設立目的	宮崎県産品の国内外への宣伝及び紹介、品質の向上、販路開拓及び需要拡大を図るとともに、貿易の振興と県内産業の国際化に関する事業を行い、もって宮崎県の経済発展に寄与することを目的とする。					
	特記事項	平成21年10月 1 日に、社団法人宮崎県産業貿易振興協会を吸収合併					

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革 工 程	① 公社等のあり方 見直し	継続的な活動を可能とする事業整理	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。令和4年度は、コロナ禍3年目を迎え、アンテナショップの売上は、前半は厳しい状況であったが、後半は、旅行支援等による消費需要の喚起や、県のコロナ関連予算を有効に活用した販売促進策を実施したことなどから、最終的にコロナ禍前の令和元年度を上回る結果となった。売上に伴う自主財源収入は前年度比で約1割増加し、経費節減に努め、経営改善に取り組んだことから、単年度収支は赤字であったものの、赤字額の圧縮が図られた。	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、事業効果や採算性の観点から実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。平成22年度以降、アンテナショップの売上げ減少等により赤字収支が続き、内部留保(正味財産)を切り崩しての運営を余儀なくされており、大変厳しい経営状況に陥っている。このため、持続的な経営の確立に向けて、県所管課と共に今後のあり方等について様々な検討を行った。	(計画) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、令和6年5月に策定した「中期5カ年経営計画2024」に沿って、事業効果や採算性の観点から実施する事業の検討を行うとともに、様々な経営改善策を着実に推進し、円滑な団体運営に努める。
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画・実績) 令和4年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画・実績) 令和5年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画) 令和6年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行う。
		財務改善	(計画・実績) 令和4年度は、後半にかけてコロナ禍の状況が落ち着いたことから、アンテナショップや物産展等の売上増により販売手数料等の自主財源収入が増加した。また、徹底した経費削減や委託事業の効率的な執行に努めたが、令和4年度末現在の正味財産は約900万円減の5,132万円となった。	(計画・実績) 令和5年度は、コロナ禍からの経済回復の流れの中で、アンテナショップや物産展等の売上増により販売手数料等の自主財源収入は大きく増加したものの、事業実施に伴う経費も増加したことなどから、単年度収支の赤字額は前年度より悪化した。これに伴い、令和5年度末現在の正味財産は約1,100万円減の4,035万円となった。	(計画) アンテナショップの売上増など、自主財源の確保と委託事業の効率的な執行を図る。
		組織等適正化	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行った。	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制を構築するため、次年度の体制の見直しに向けて検討を重ね、令和6年4月1日付けで、広報・営業機能の強化や店舗運営機能の強化等を目的に事務局の組織改正及び人事異動を行った。	(計画) 次年度に向けて、効果的・効率的な事業執行体制の見直し検討を行う。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	事業規模に応じた派遣職員の見直し	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名。 引き続き、事業規模に応じた派遣職員の見直しを行った。	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名。 引き続き、事業規模に応じた派遣職員の見直しを行った。	(計画) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名。 引き続き、事業規模に応じた派遣職員の見直しを行う。
	財政支出見直し	委託事業内容の見直し	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画・実績) 委託事業のより効果的、効率的な事業実施に向け、県に対し必要な財政支援措置について要請を行った。	(計画) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行う。
	④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画・実績) 法人ホームページで、令和3年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画・実績) 法人ホームページで、令和4年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画) 法人ホームページで、令和5年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努める。

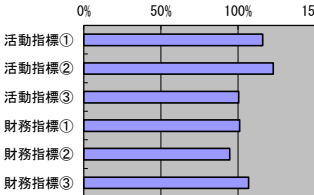
	(人)	令和5年度				令和6年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
県関与の状況	役員数	19	0	1	18	19	0	1	18
	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	18	0	0	18	18	0	0	18
	職員数	11	5	1	5	11	5	1	5
財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	156,150	148,439	147,436	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	2,000	382	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	660	620	590	県職員人件費(県支給分)	26,238	26,516	26,763	
その他の県からの支援等									

	事業名	事業内容	令和5年度	令和6年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
主な県財政支出の内容	① 輸出・インバウンド振興業務	香港に農産物等県産品の輸出支援の拠点となる事務所を設置し、駐在員を配置。県内企業の販路開拓や観光・インバウンド振興等の誘致活動等、海外との経済交流を支援する。また、香港事務所を起点とした東アジア地域等への農水産物の輸出拡大をするための事業を実施する。	65,493	67,994	委託料
	② 物産振興業務	みやざき物産館KONNE及び新宿みやざき館KONNEの運営業務、企業等と連携した物産展等の開催、大規模商談会開催支援、県産品PRイベント・フェアの展開、県産品振興指導事業、大都市圏における観光情報発信事業などを実施する。	51,510	76,636	委託料
	③ 関西地区における大規模商談会出展支援業務	関西地区における大規模商談会(フードスタイル関西)に本県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援する。	12,584	12,584	委託料
	④ 県産品発掘コーディネーター配置業務	県産品発掘コーディネーターをみやざき物産館KONNEに配置し、県産品の発掘やECサイト等への掲載等により販路開拓支援、県内企業に対する消費者等のニーズに応じた商品開発・販売までの一貫したサポート活動を実施する。	9,350	0	委託料
	⑤ 海外向け宮崎牛PR事業(香港)	宮崎牛の最重要市場である香港において、現地の飲食店や宮崎牛指定店と連携し宮崎牛フェアを開催するとともに、現地のメディアやインフルエンサーを活用した宮崎牛PRを実施することで香港における宮崎牛の消費拡大や認知度向上を図る。	5,800	0	委託料

実施事業	①アンテナショップ機能強化事業 ②物産展開催事業 ③商談会開催事業 ④広報宣伝事業 ⑤海外市場開拓事業 ⑥研修・相談・セミナー開催事業 ⑦調査・情報収集提供事業								
	活動指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		①	アンテナショップの売上	（千円）	480,000	557,032	116.0%	561,000	585,000
		②	県外開催商談会での成約件数	（件）	100	123	123.0%	100	100
	③	県内輸出業者数	（社）	190	191	100.5%	195	200	
指標の設定に関する留意事項		アンテナショップ売上の目標値は、「令和6年度事業計画・予算」で設定した売上予算額に合わせて変更した。							

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度（%）	目標値	目標値
	①	自主財源比率	自主財源／総収入額×100（%）	51.5	52.1	101.1%	47.1	47.1
		※ 令和5年度 実績値の算式	160,582千円／308,018千円×100（%）					
	②	管理費比率	管理費／総支出額×100（%）	1.8	1.9	94.7%	1.5	1.5
		※ 令和5年度 実績値の算式	6,005千円／318,964千円×100（%）					
	③	人件費比率	総人件費／総支出額×100（%）	53.0	49.3	106.9%	50.1	50.1
		※ 令和5年度 実績値の算式	157,361千円／318,964千円×100（%）					
	指標の設定に関する留意事項			令和6年度の目標値は、「令和6年度事業計画・予算」で設定した予算に変更				

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合評価	公社等 自己評価	令和5年度は、コロナ禍からの経済回復の流れの中で、県からの委託事業を中心に県産品の国内外への販路開拓事業に積極的に取り組んだ結果、アンテナショップ等の売上高は前年度比で約1割増加し、販売手数料等の自主財源収入も大きく増加した。しかしながら、物価高や人手不足等の影響により事業実施に伴う経費も増加したことなどから、単年度収支の赤字額は前年度より悪化し、内部留保（正味財産）が更に減少した。 このような状況の中で、持続的な経営の確立を図るため、会員企業等の意見集約や首都圏アンテナショップ視察調査などを実施するとともに、県所管課と共に今後のあり方等について様々な検討を行った。この結果、令和6年4月に店舗運営機能の強化等を目的とした事務局の組織改正及び人事異動を行い、同年5月開催の理事会の議決を経て「中期5カ年経営計画2024」（R6～R10年度）を策定した。 今後、この計画に沿って、様々な経営改善策を組織を挙げて推進することにより、黒字収支を確保し、経営の安定化を着実に図っていくこととしている。				県所管部課 二次評価	アンテナショップを活用したイベントや百貨店等での催事を積極的に展開し、宮崎・新宿双方のアンテナショップにて売上が増加するなど、一定の成果が見られる。海外事業においても、海外事務所等を活用し県内事業者の海外販路拡大を支援するなど、公益法人として県の物産振興に資する一定の成果が認められる。 団体の収支に関しては赤字傾向が続いているが、抜本的な経営改善のため、中期5カ年経営計画の着実な推進のもと、よりいっそう県と連携しながら様々な施策に取り組む必要がある。			
	評価（A、良好、B、ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A、良好、B、ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	C	B		B	B	C	B
	目標達成度		活動内容については、いずれの指標も目標値を上回っており、県内事業者の販路拡大に、積極的に取り組んだものとして評価できる。				公社等改革 推進委員会 三次評価	財務内容については、おおむね全ての指標が目標を達成している点では評価できるが、経常赤字が続いており、正味財産を圧迫している状態にある。		
	経営の健全化に向け、新たに作成した中期5カ年経営計画（令和6～10年度）をマイルストーンとし、売上げの向上による自主財源の確保や経費節減に向けた取組を確実に実行していくことが求められる。									